

白井市文化センターのあり方検討委員会第2回会議（概要）

- 1 開催日時 令和3年3月16日（火）午後1時30分から午後4時30分まで
- 2 開催場所 白井市文化センター2階かおり（中）ホール
- 3 出席者
 - (1) 委員 小川真実委員長、三浦永司副委員長、久富清敏委員、榛沢宏一委員、島田伸委員、山口一郎委員、関口文子委員、山本美智子委員、五十嵐真人委員、中島恵委員、高山博亘委員、鈴木隆宗委員、宇佐美喜久委員
 - (2) 欠席者 比屋根健委員
 - (3) 事務局 鈴木教育部長
文化センター 石田センター長、高花主幹、鎌田図書館長、今井主査、酒井主査補、大塚主任主事
文化センターのあり方検討支援業務受託者
株式会社シアターワークショップ 佐藤、山本、真木
- 4 傍聴者 11名
- 5 議題等
 - (1) 市の財政推計、財政健全化への取組みについて
 - (2) 市の上位計画等について
 - (3) 文化センターの建設計画について
 - (4) 文化センターの運営経費について
 - (5) 現在の市民の年齢構成及び将来予測等について
 - (6) 近隣自治体及び同規模自治体における文化施設等の設置・運営状況について
 - (7) 今後の検討委員会の進め方について
 - (8) 市民アンケート、利用団体ヒアリング等調査について

（会議概要）

主に第1回会議で質疑のあった市の財政事情や文化センターの建設計画および収支状況、将来人口予測などについて確認した。次回会議に向けて以下準備する。

- ・近隣施設調査の結果
- ・市民アンケートの結果（中間報告）

次回会議の議題としては施設理念の検討を予定している。

(会議内容)

- 1 開会
- 2 会長挨拶
- 3 報告事項

・主な意見、質疑等

※市職員が委員の構成メンバーの中に含まれているため、質問に対して事務局ではなく委員が回答しているものもある

(1) 市の財政推計、財政健全化への取組みについて

委員 これまで白井市の財政運営は健全に続けて貯金も作ってきたが、外部環境の変化によってその貯金を取り崩さなくてはいけない状況となり、このまま何もせず手をこまねていれば、貯金そのものがなくなってしまう。行財政改革を行い財政調整基金を作ることにも取り組んでいるが、白井市の財政規模から適切とされている一般財源規模の10%に、令和12年(2030年)には届かないという理解でよいか。

委員 12年度は10億を下回る推計結果だが、あくまでも参考値である。年度ごとに、社会情勢の変化、国の制度変更など様々な要因があるため、次の第6次の総合計画を策定する前には同じような財政推計をなるべく近い段階の数値で行っていききたい。

委員 社会教育施設や各センターのあり方の見直しという項目が、令和8年度から3千万ずつ計上されていて、各センターを整理統廃合した場合にセンターの維持管理にかかるコストの削減額を効果額として見込んでいるという記載があるが、公共の施設を有料化したものの金額ではないのか。

委員 これは無料の公共施設の有料化による効果額ではない。各センター出張所を含んだものの整理統廃合を行った場合に得られるコストである。

委員 どこまでのコストを受益者負担として考えているのか。

事務局 公の施設の利用料金の有料化の一例をあげると、庁舎の隣にある保健福祉センターの3階にある団体活動室は、無料開放して福祉の方々にご利用いただいていたが、コストに合った受益者の負担をしていただくという考えのもと、昨年から一部有料化をしている。

(2) 市の上位計画等について

・意見・質疑等無し。

(3) 文化センターの建設計画について

委員 文化会館部分に中ホールに関する記載がなく、図書館の多目的室(中ホール)となっているが、当初のこの計画としては、中ホールは文化会館の一部というよりは、もっと多彩な多目的室としての役割として設計されたのか。

事務局 当初は文化会館の設備ではなく、図書館の視聴覚室という位置づけで設計が進んでおり、途中からホールの施設になった。

委員 文化センターは白井総合公園の一施設として総合的な景観と外部空間形成を考慮した施設であること、とあるが、この方針は今後も継続していくべきなのか、それとも方針自体も見直しを検討すべきか。

事務局 芝生広場も文化センターも含めて総合公園である。詳細については、今後資料等をさらに

読み込んでいく。

委員 これは旧白井町時代の土地利用計画だが、白井市もそれを継承するということが。

事務局 その通り。

委員 今後の文化センターのあり方を検討する際、拡大、維持、縮小、廃止等色々な選択肢があるが、都市計画法の下、総合公園という立地の中で、この文化センターのあり方を考えていかなければならないという条件が加わることになる。

(4) 文化センターの運営経費について

委員 文化センターの歳入で、まちづくり寄附金が0円という記載があるが、これはふるさと納税をイメージしているものか。

委員 その通り。ふるさと納税は寄附されるときにどういった項目の予算に寄付するかを選ぶことができる。ただし、白井市民も白井市に寄附することはできるが、返礼品の受け取りはできない。

委員 返礼品として、例えば資料館やプラネタリウムのチケットのようなものを発行してそれを使っていただくことで、施設の広報宣伝や利用促進にもつながるのではないか。

委員 ひとつの手法として検討する。

委員 資料4-1の文化センターの運営経費について、平成8年度と平成31年度を対比させて説明があったが、人件費については会計年度任用職員（地方公務員法の改正に伴い、令和2年度から新たに設けられた非常勤職員の制度）が増えたこともあって若干増えたと考えられる。管理運営に関する経費については、修繕設備の経年劣化に伴って修繕等々が増えてきているからという理解だが、図書館費、プラネタリウム費、郷土資料館費、文化会館費などが軒並み減少している。事業を運営するにあたって必要な経費がここまで減っているということは、そもそもそういう機能も果たせなくなってしまったのではないか。

事務局 図書館については、現在、機能をできるだけ維持できるように、優劣を決めてできるだけ優先順位が低いところを減らすという形で対応はしている。ただ施設の理想像としては、これぐらいのお金を使わないと運営的には厳しい。

委員 平成31年度になると、財政規模は大きくなっているが、文化センター関係の図書館費や文化会館関係の経費がすごく削られており、削られた分はおそらく民生費に振り分けられている。

委員 平成17年から26年までの9年間において民生費は約2倍になり、その民生費のほとんどを占める扶助費は約3倍に増加している。その結果、図書備品が少し縮小されつつあるという現状はある。

委員 地方自治体を運営するにあたって、人口100人に対してだいたい行政職員1人が目安となるにもかかわらず、人口6万人で394名からさらに削減されている。これだけの少ない人数で、よく行政運営を回せるなという感想を抱いた。

委員 図書館費については書籍を減らしているということだが、他のプラネタリウム、郷土資料館・文化会館に関してもそうしたソフト面を削減したりといったことをされている状況なのか。

事務局 図書購入費と文化会館のいわゆる自主事業について、演歌歌手を呼んだり、クラシックコンサートを呼んで主催事業としてやる予算の減少というのが大きいと考えられる。

委員 文化会館関係の事業だが、プロモーション関係の費用が工面できないから、歳入の方の自主事業の入場料が得られないという理解でよろしいか。予算が削減されてるために、芸能プロダクション等にPRすることができない、そのために演劇ができなくて収入が入らないという理解でよいか。

事務局 公演については、手数料ということでプロモーターにお金を支払ったりするが、ひとつは自主事業として歳出の予算が組めれば多くの公演、高い方安い方含めていろいろとお呼びし、契約できる。自主事業の運営事業の予算が少なければ、その予算規模にあった方しか呼べない。歳入については、ここは市直営であるため、利益を出すような価格設定はしてない。歳入と歳出については、組み方が違うため、歳出規模や予算の獲得によってどのような演目を呼べるかという考え方となる。

委員 歳入項目で見たときに、文化会館自主事業入場料が平成8年では2,700万円あるが、平成31年では41万円まで減少している。その意味を聞きたい。

事務局 自主事業にかかる費用が当時は3,000万から5,000万ぐらいで、事業をたくさん組めた時代から、現在はその10分の1ぐらい、もしくはさらに低い歳出予算となっているということ。

委員 郷土資料館の話がまだ出ていない。分母が小さいので目立たないが、割合としては大きく減額になっている。資料館の方はPRしたらよいのではないか。

事務局 美術館等だと、資料購入の予算等を持ってるところがあるが、そういった予算は持っていないで、基本的に施設の維持管理、会計年度任用職員、それから企画展をやるための印刷製本費等といった費用が予算のメインになっている。

(5) 現在の市民の年齢構成及び将来予測等について

委員 日本全体の将来予測と白井市が同じような方向性をたどるという理解でよいか。白井市だけ例外的に若者が爆発的に増えるということはあるのか。

委員 新しく西白井の方にマンションを建築したり、この市役所の隣にも病院を誘致したりとか、市の方でも新しい街づくりをしている印象を持っている。若い人口に移動してきてもらうことを期待してそのような運営をされていると思うが、そういった今後の若い人口、若い世代の人達が白井に移ってくるということはこの表には反映されてないのか。

事務局 総合計画の中でも若い世代が定着することを大きな柱の一つに入れている。様々な取り組みを進めているところだが、そういった具体的な施策が今回の表に表れているかどうかというところまでは不明。

(6) 近隣自治体及び同規模自治体における文化施設等の設置・運営状況について

委員 利用頻度・占有状況、施設の稼働率が分かる資料はないのか。この先のニーズを考えるときに指標になるのではないか。

事務局 同規模自治体に関しては稼働率の調査等は行っていない。一方で近隣施設にアンケート調査を実施しており、このアンケートでは施設稼働率等のデータも併せて出していただく。分析した資料は今後ご提示する。

委員 白井市人口6万3千人で予算規模200億の割には、図書館関係の経費や文化会館関係の経費が減らされている中で健闘している方だと思った。ほかの人口規模で蔵書数でみると、白

井市と同規模の冊数をそろえようと思ったら、ほかの自治体さんだと人口はもっと多いという調査結果となっている。

委員 白井市が持っている施設で市として必ず法律的に持つておかなければならない施設とそうではない施設という観点でいくと、今のこの文化センターではどのような理解になるのか。

委員 一つの例でいうと、図書館は図書館法という法律に基づいた施設だが、必ず設置しなければならないかについては法律で定められていないため、任意という判断になる。

4 議題

・主な意見、質疑等

(1) 今後の検討委員会の進め方について

委員 白井市の市民参加条例に記載の市民意見聴取の手法がほとんど網羅されていると思うが、選んだ手法のクオリティー、その結果を大事にできるようなプランにしていきたい。

(2) 市民アンケート、利用団体ヒアリング等調査について

委員 市民アンケートについて、これはどこで配ったり、聞き出したりするものなのか。その際の回収はどれくらいを予定しているのか。

事務局 現状、2,500通程度を無作為抽出した市民に送付し、回答数は有効回答で1,000通程度を想定している。ただ、今後協議のうえ詳細は決定する。

委員 市民アンケートは委員会にとっては参考意見という位置づけでよいのか。ヒアリングは他に学校などで聞かなくてよいのか。

事務局 アンケートは事務局が主体となって行う。その結果を提出したものについては、あくまで参考にしていただくというスタンスである。

委員 学校としての使い方など、参考になるのであればヒアリング等で協力させていただきたい。

(3) その他（スケジュール等）

事務局 第3回は施設理念の他自治体の事例や公共施設とまちづくり等を含めた事例等を紹介し、施設理念について検討する場とさせていただく予定。

5 その他

・次回会議日程について

6 閉会